



5月の気持ちのいい時期
もあつという間に終わり、梅
雨入りが発表されましたが雨は降ら
ず、夏日が続いています。最近の気候
はなかなか予測がつきませんね。季節
の変わり目、どうぞお身体に気をつけ
てください。

さて、安倍政権は「アベノミクス」成
長戦略で、規制緩和を打ち出しました。
その内容は、派遣労働の拡大、保育の
企業参入、薬のネット販売です。これ
らは国民の生活を壊し、格差と貧困を
引き起こした「小泉構造改革」の焼き
直しではないですか。派遣労働でどれ
だけの労働者が路頭に迷ったか、企業
経営の保育所の突然の撤退で、小さな
子どもとお母さんお父さんがどれだ
け心配したか。安倍首相は「民間活力
の爆発」で経済成長と言っていますが、
私たち国民が求めているのは安心と
安定であり、爆発で暮らしが破壊され
ては困ります。

日本共産党は国民の苦難軽減を立
党の精神に、7月15日創立92年を迎え
ます。安倍政権の暴走を食い止め、暮
らしを守るための政策を提案し頑張
ります。来る参議院選挙では、みなさ
んの大きなご支援をよろしく願ひ
します。

3月議会報告

三原のQ 介護保険制度の改善を

- 介護保険は2000年から実施され、当初の介護保険料は2769円から5300円へと値上がり。利用のたびに自己負担がかさむ。
- 施設入所を希望しても特別養護老人ホームは空きがなく400人待ち。
- 老人保健施設は3か月で退所をせまられる。
- 介護保険料が払えず滞納していると、財産の差し押さえを受けることがある。
- 介護認定調査書が事実とちがっていて、適正な介護認定を得られなかった事例がある。
- 高齢者住宅は高くて入れない(月15万円)等の相談が後を絶ちません。



名張市のA 今後名張市では、急速な高齢化が進み、介護の給付も必然と増えてくる。必要な給付や設備整備はするものの、施設が増え利用が増えると、保険料も上がってくる。

まずは予防に力を入れ、介護の妥当性を見極めながら整備を進める。

今後の名張市の計画

- ・老人保健施設
H25年度に公募しH26年度には80床増やす(23年度末148床)
- ・特別養護老人ホーム
30床増床中(現在420床)
- ・小規模多機能型施設
H25募集し1事業者決定
- ・グループホーム
H27までに9床増やす(現在90床)



介護保険法で、「10年を経過した場合において、必要な措置を講じる」と規定されており、昨年度改正と3年ごとの介護報酬・診療報酬の改定がありました。改善にはなっていない。

介護報酬改定率は実質0.8%のマイナス改定となりました。

生活支援の時間も60分から45分に短縮されました。利用者へ声掛けや会話等が高齢者心の安定と状態の観察を行うためのコミュニケーションが減り、高齢者の心身の状況に影響を与えています。

介護保険制度に根本的な問題あり

事業所は手厚いサービスをすれば、経営が苦しくなり、介護サービスを充実させれば、保険料や利用料の負担が高齢者家庭には重くなります。保険料を納めなければ、ささやかな貯金を差し押さえられてしまうこともあり、そうまでして徴収されても、利用時の負担がでなければ、介護保険の利用ができません。

老後の生活が安定し、最後まで心豊に生活ができることを求めて、介護保険制度の改善を求めています。困りごとがありましたらご相談ください。



3月議会報告



納めやすい国民健康保険税に

伊賀市は基金を使って
保険税を一人7900円減額(年間)
朝日町も基金を使って
保険税を一人9000円減額(年間)
にしているんだって
名張市も減額してほしい...



5割軽減後の保険税は
345800円
所得の1割以上!

月に約16万円の
給料から
38000円の保険税を
9か月払わなければ
ならないんだ

40歳夫婦と子ども2人
所得200万円

国保税がこのように高くなったのは、国の支出金が約50%あったものが約24%まで減ったことが原因です。国庫負担を戻すことを求めるとともに、名張市でも約7億円ある基金を使い、納めやすい国保税にすることを引き続き求めます。又、こども医療費無料化の窓口負担の早期解消も引き続き強く求めていきます。



国保税がこのように高くなったのは、国の支出金が約50%あったものが約24%まで減ったことが原因です。国庫負担を戻すことを求めるとともに、名張市でも約7億円ある基金を使い、納めやすい国保税にすることを引き続き求めます。又、こども医療費無料化の窓口負担の早期解消も引き続き強く求めていきます。

国民健康保険税の一部負担減免制度



保険証があっても手元に現金がないと病院に行けません。

日本共産党名張市議会議員団が長年求めてきた一部負担減免制度(医療機関の窓口で支払う医療費自体を減額・免除する制度)が今年から実施されます。

該当するのは

- ① 震災、風水害、火災などの災害により被保険者が死亡もしくは障がい者になったとき、又は資産に重大な損害を受けたとき。
- ② 干ばつ、冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁などの理由で収入が減少したとき。
- ③ 事業または業務の休廃止、失業等により収入が著しく減少したとき。
- ④ 上記に類する事由があったとき。

★免除・猶予の対象世帯には収入や預貯金総額等の条件があります。詳しくは6月に送付される国保税の通知(国保だより)に記載されています。

三原の意見

平成25年度名張市国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計予算に反対した理由は...

昨年、民主・自民・公明の3党合意で「社会保障と税の一体改革法」「社会保障改革推進法」が提案され可決されました。推進法では、国・地方の財政悪化を招いた原因は「社会保障制度に係る負担」とし、社会保障は「自助・共助・公助」の組み合わせ、個人の自立と家族相互及び国民相互の助け合いで社会保障に対する国の責任を放棄する考えです。年金・医療・介護の制度運営は「保険原理」を基本とすることが協調され「保険料を負担しない者は給付はない」と公費投入の抑制もされています。医療では、政府公文書にあった「国民皆保険の堅持」が「医療保険制度に原則として全ての国民が加入するしくみを堅持する」と変わり、「保険証は配布するが給付内容は保障せず」というものです。介護では保険給付の縮小とサービスの効率化・重点化となっています。

これらに基づく平成25年度名張市国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計予算では、高い保険税(料)のうえにお金がないとサービスが受けられない事態です。この間の社会情勢で雇用や収入が不安定となり、自己責任と家族扶助も限界です。

誰もが安心して暮らせるように、国の国民へ対する責任を果たすべく制度の抜本的改善と、名張市でも市民を守る最大限の努力を求めて反対しました。



実現しよう！中学校給食

5月26日市民情報交流センターなばりえで「中学校給食を考えよう」と、子育て中のお母さんから、おじいちゃんおばあちゃんがついきました。

ついでの声

「食べ物(命)につながるもの。安心できるものを。」子どもは学力にも影響する。「自分も中学の時弁当だったけど、母が夜遅くまで仕事で朝も時間がなく弁当をつくってもらえなかった。」「身体の調子が悪く薬を飲んでいたので朝起きられない。小学校のうちには給食があるが、中学校になったら困る。」「中学の給食は沢山食べた。成長期の1食は大切である。」子どももがらにいる。就学援助をうけている。小学校は給食があり安心だったが、中学校はないので家計にひびく。」

育ちざかりの中学生に、栄養バランスのとれた安心、安全な食事は、心身ともに健康に育つために重要です。各学校に調理場を持つ自校方式は、地産地消の推進ができて災害時の備えにもなります。全国でも8割の自治体で実施されている中学校給食、三重県下でも名張市を除く全ての市では何らかの形で中学校給食が実施されています。教育の一環である中学校給食、名張市での実施を皆さんと共に求めていきます。